

経営比較分析表（平成28年度決算）

石川県 志賀町

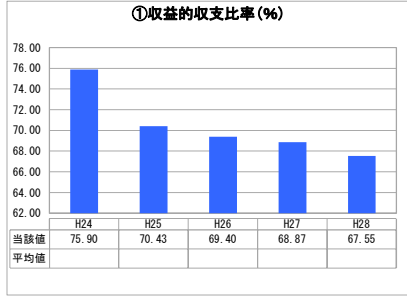
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	28.10	96.43	1,620

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,247	246.76	86.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,933	5.46	1,086.63

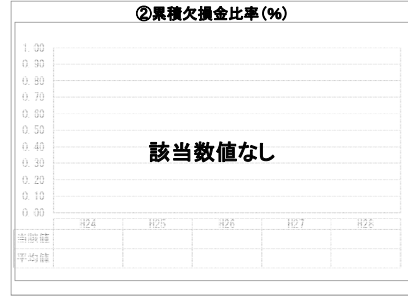
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



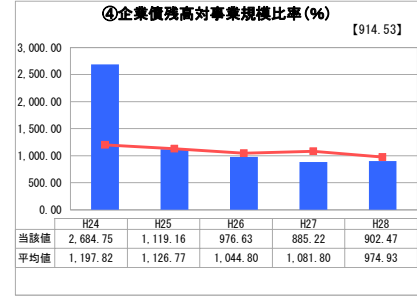
「単年度の収支」



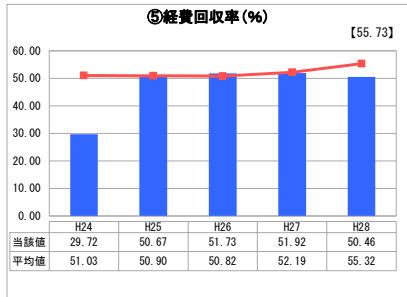
「累積欠損」



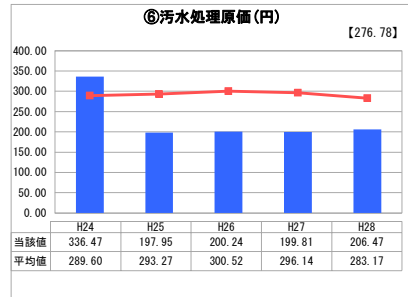
「支払能力」



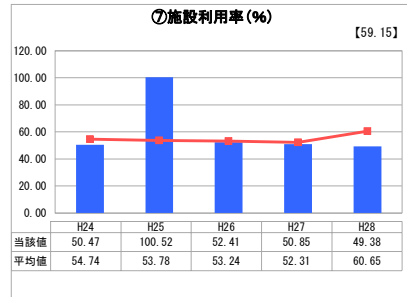
「債務残高」



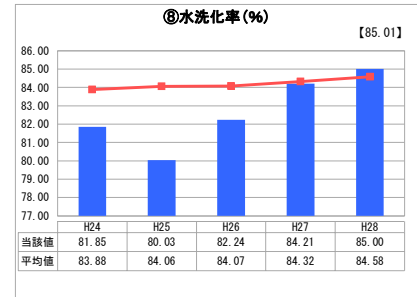
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

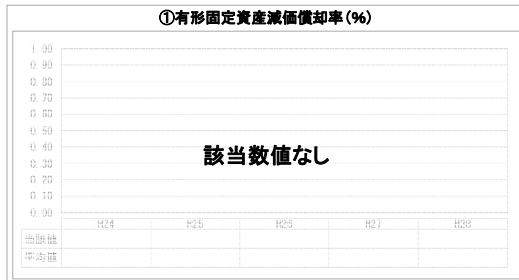
1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
現状の数値は年々下降傾向にある。これは料金収入が伸び悩む中、企業債償還額が増加していくことに起因している。平成30年度より不均一料金金の統一を予定しているため、収支比率は一時的に改善するが将来的には下降傾向である。そのため維持管理経費の見直しや処理施設の統廃合を推進し、維持管理費のコスト削減に一層努めていく。
- ④企業債残高対事業規模比率
施設の整備が完了したことから、大規模な起債の発行がなされず、順調に残高償還が進んでいる。
- ⑤経費回収率
現状においては、類似団体平均値に近い数値を示している。更なるコスト削減により維持管理経費の圧縮を図る。
- ⑥汚水処理原価
接続率を高め有収水量を増加させたいが、人口減少による有収水量の減が大きな問題となっている。よって維持管理経費の削減を図りたい。
- ⑦施設利用率
利用率がほぼ50%で推移している。統廃合も含め再度検討して適切な施設規模にしたい。
- ⑧水洗化率
類似団体平均に達したが、残りの未接続世帯の接続をさらに推進する。

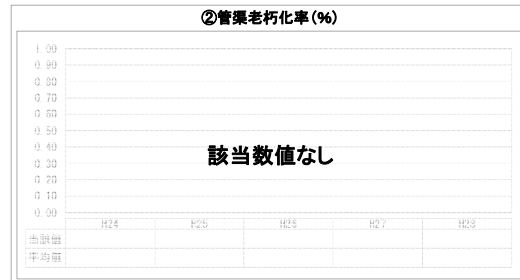
2. 老朽化の状況について

- 施設の老朽化について
町内16の処理施設は、供用開始後20年以上経過している施設が多く、設備機械は耐用年数を経過しているものも多い。志賀町では平成24年度策定の最適化構想計画に準じて、処理施設の機能強化工事を実施しており、今後は処理施設の統廃合も計画している。
- 管渠施設の老朽化について
現時点で、管渠の老朽化工事は行っていない。

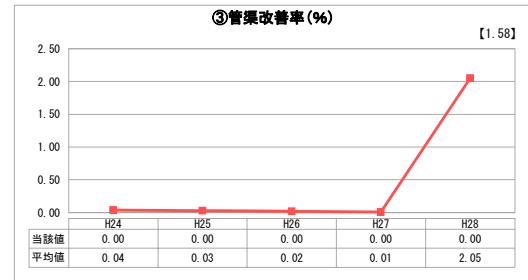
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

農業集落排水事業は、町内に16処理区が整備済である。中山間部の集落のため高齢化、人口減少による経営悪化に直に結びついている。平成30年度より不均一であった使用料が統一されるため多少の料金収入の増は見込まれるが、長期的には公共下水道や隣接処理区への統廃合等を積極的に進め維持管理経費を削減する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。